

2013年度 報告書

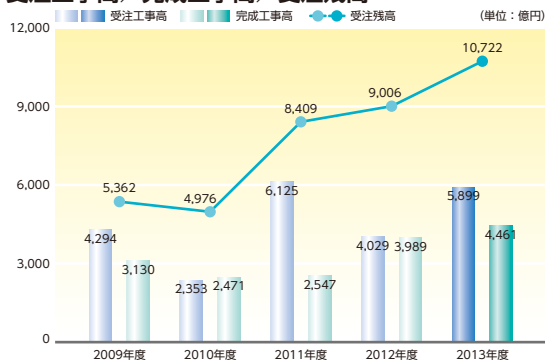
2013年4月1日～2014年3月31日

千代田化工建設株式会社

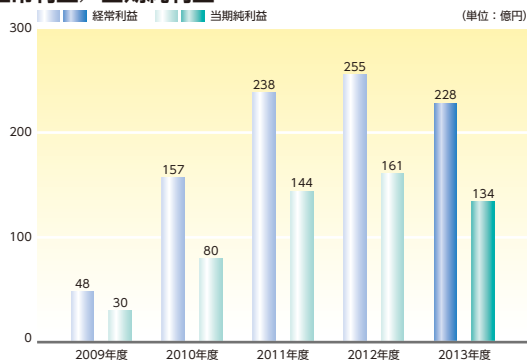
証券コード 6366

財務ハイライト

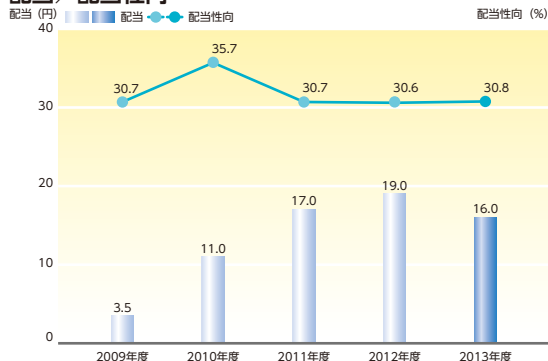
受注工事高／完成工事高／受注残高



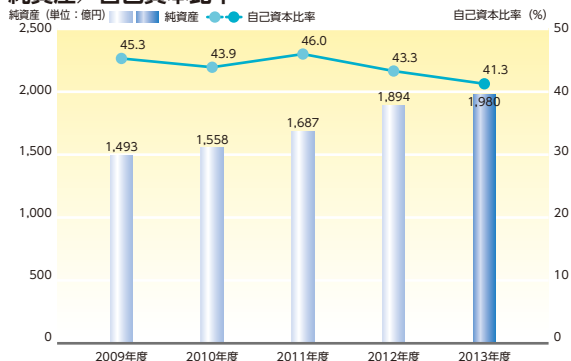
経常利益／当期純利益



配当／配当性向



純資産／自己資本比率



目次

● 株主の皆様へ	1
● 事業報告	2
● 連結計算書類	15
● 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告	18
● 計算書類	19
● 計算書類に係る会計監査人の監査報告	22
● 監査役会の監査報告	23
● トピックス	24

株主の皆様へ



拝啓 平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに、当社グループの2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の会社概況についてご報告申しあげます。

当年度は、中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」の初年度であり、中期経営計画で定めた「10年後のあるべき姿」に向け、基本戦略である「成長戦略」「基盤整備」に沿い、諸施策を推し進めてまいりました。

その結果、米国の大型LNGのEPC業務を受注し、また、カナダ、ロシア、アフリカのLNG案件のスタディや基本設計業務を受注し、将来のEPC業務受注への布石を打つことができました。インフラ関係では、モンゴルでの国際空港の建設工事や国内で多数のメガソーラー案件を受注することができました。手持ち工事では、パプアニューギニアのLNGプラント、マレーシアの多結晶シリコンプラント、国内のLNG受入基地工事などが完成を迎え、オーストラリアのLNGプラント、ベトナムの製油所建設工事等が順調に進捗し、前年度を上回る完成工事高を上げることができました。

今、世界は、新興国の経済発展に伴うエネルギー

需要の増加、北米を中心としたシェール革命や海洋エネルギー開発、再生可能エネルギーをはじめとした環境負荷の低いエネルギー開発のニーズが増大しています。当年度はこれらのニーズに対し、北米でのプロジェクト需要のさらなる取り込み、英国の海洋資源開発コンサルティング会社との資本提携、イタリアでの太陽熱発電実証装置の建設・運営、大規模水素貯蔵・輸送システムの事業化などの取り組みを行いました。2014年度は、既存の事業であるLNG、石油、産業設備などのプロジェクトを着実に進めながら、新しい事業を芽吹かせ、大きく育てていくべく、役職員一同、鋭意努力してまいります。

なお、配当につきましては、当年度の業績をうけて、16円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

敬 具

2014年6月

千代田化工建設株式会社
代表取締役社長

澁谷省吾

(2013年度定時株主総会招集ご通知 提供書面)

事業報告 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題が小康状態を保つなかで、中国をはじめとする新興国の景気減速や米国の政策動向、国際的な地政学的リスクなどによる影響を受け変動しました。その中で、当社グループが展開する事業に関係の深いエネルギー分野においては、中長期的なエネルギー需要増に加え、シェール革命やガスシフトを背景とする設備投資の計画が順調に進みました。また、国内経済は各種政策による円高是正に引き続き、デフレからの脱却に向け、緩やかな回復が続きました。

このような状況下、当社グループは、北米地域をはじめとする各国でのLNG（液化天然ガス）プロジェクト計画に取り組み、米国案件への参画を果たしました。並行して、石油・ガス関連プロジェクトへの取り組みを継続するとともに、オフショア及びアップストリーム分野や当社独自技術による水素サプライチェーン構築への取り組み、太陽光・太陽熱発電など、新エネルギーや再生可能エネルギーなどの新たな分野への進出を加速させています。

工事の遂行については、海外ではパプアニューギニアやオーストラリアでのLNGプラント、ベトナムでの国内顧客の進出案件やサウジアラビア、カタール、ベネズエラでの石油関連プラント、国内ではLNG受入基地工事などが順調に進みました。

これらの結果、当連結会計年度の連結受注工事高は5,898億67百万円（前連結会計年度比46.4%増）、連結受注残高は1兆722億18百万円（同19.1%増）となりました。また、連結完成工事高については4,461億47百万円（同11.8%増）、営業利益は210億79百万円（同16.1%減）、経常利益は228億37百万円（同10.5%減）、当期純利益は134億47百万円（同16.4%減）となりました。



パプアニューギニアのLNGプラント
写真提供：エクソンモービル社

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

■LNG・その他ガス分野

海外では、米国にてシェールガス由来のLNGプラントのEPC（設計・調達・建設）業務を受注しました。パプアニューギニアではLNGプラントを完成させ、引き続きオーストラリアでのLNGプラントではEPC業務を、またモザンビークでのLNGプラント及びインドネシアでのFLNG（浮体式洋上天然ガス液化）設備のFEED（基本設計）業務を鋭意遂行中です。一方、カタールでは、当社が建設した

LNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm（設計・調達・建設管理）業務を現地グループ会社が継続して受注・遂行中です。国内では、直江津LNG受入基地が完成し、また複数のLNG受入基地建設工事やその他の既設プラントの増設・改造案件を引き続き順調に遂行しています。

LNG・その他ガス分野は当社の重点分野であり、今後とも国内・海外、陸上・海上、在来ガス・非在来ガスの全てについて注力してまいります。



サウジアラビアの重質油分解装置



■石油・石油化学・ガス化学分野

海外では、ベトナムでの製油所・石油化学コンプレックス及びカタールでの製油所案件を鋭意遂行中です。また、シンガポールのグループ会社が、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を長期契約にて遂行中です。一方、サウジアラビアの重質油分解装置やシンガポールの石油化学工場向けのEPC業務を終了し、ベネズエラの重質油処理設備のEPsCm（設計・調達支援・建設管理）業務などを着実に遂行しています。

国内では、製油所向け不均化装置のEPC業務のほか、省エネを目的とする既設装置の検討及び更新工事、大規模震災を想定した製油所のインフラ強化の検討業務等を遂行中です。

■資源・一般化学・環境・その他分野

中期経営計画で掲げた事業分野拡大の方針の下、オフショア及びアップストリーム分野への進出、国内外でのノンハイドロカーボン分野での受注・遂行に力を入れています。

オフショア及びアップストリーム分野に関しては、わが国の資源開発会社に対し、資本提携した英国のエクスダス・グループとサービスの提供を開始しました。

海外では、マレーシアでの多結晶シリコンプラント、フィリピンでのニッケル製錬プラントのEPC業務が終了し、引き続き国内顧客の海外進出案件への対応を強化し営業活動を展開しています。

太陽熱発電関連では、「溶融塩パラボリックトラフ型太陽熱発電」のデモプラントをイタリアで運転中であり、新技術の実証とビジネス展開を加速させEPC案件の受注を目指しています。

交通インフラ分野では、新モンゴル国際空港のEPC業務の遂行に加え、更なる空港案件や鉄道案件の受注に向けて応札準備中です。水リサイクル事業では、サウジアラビアの工業排水処理／再利用モデル事業に取り組んでいるほか、中東では現地グループ会社による中小規模水処理EPC遂行体制の整備に着手し、関連する案件の受注に向けて営業活動を進めています。

国内では、各地で太陽光発電設備（メガソーラー）のEPC業務を受注・遂行中で、引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開しています。医薬品関連分野においては、ワクチン原薬工場や体外診断薬工場を完成させ、輸液製造工場、産官学連携のナノテクノロジー研究開発施設、新規に受注したバイオ医薬品製造設備などのEPC業務を遂行しています。また、水素社会実現に向け自社開発した、水素の大量貯蔵・輸送技術を活用する水素サプライチェーンの事業化に向け、国内外の関係者との検討・協議を継続しています。



マレーシアの多結晶シリコンプラント(第2期)

写真提供：(株)トクヤマ

(事業分野別受注工事高・完成工事高・受注残高)

(単位：百万円)

区 分	前年度未受注残高	受注工事高	完成工事高	当年度未受注残高
1 エンジニアリング事業	900,237 (100.0%)	585,413 (99.2%)	441,615 (99.0%)	1,071,910 (100.0%)
(1) LNGプラント関係	521,162 (57.9%)	436,963 (74.1%)	203,034 (45.5%)	755,643 (70.5%)
(2) その他ガス関係	54,703 (6.1%)	14,286 (2.4%)	47,493 (10.7%)	21,585 (2.0%)
(3) 石油・石油化学・ ガス化学関係	208,622 (23.2%)	49,181 (8.3%)	75,976 (17.0%)	203,356 (19.0%)
(4) 資源関係	4,019 (0.4%)	393 (0.1%)	4,302 (1.0%)	113 (0.0%)
(5) 一般化学・産業設備関係	90,636 (10.0%)	41,042 (7.0%)	94,330 (21.1%)	42,560 (4.0%)
(6) 環境・新エネルギー・ インフラ関係	20,437 (2.3%)	37,342 (6.3%)	13,330 (3.0%)	45,119 (4.2%)
(7) その他	655 (0.1%)	6,202 (1.0%)	3,147 (0.7%)	3,530 (0.3%)
2 その他の事業	380 (0.0%)	4,454 (0.8%)	4,532 (1.0%)	308 (0.0%)
総 合 計	900,618 (100.0%)	589,867 (100.0%)	446,147 (100.0%)	1,072,218 (100.0%)
国 内	127,775 (14.2%)	104,690 (17.7%)	128,743 (28.9%)	103,244 (9.6%)
海 外	772,843 (85.8%)	485,177 (82.3%)	317,404 (71.1%)	968,974 (90.4%)

- (注) 1. 当年度未受注残高を算出するにあたっては、前年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。
2. 当連結会計年度よりエンジニアリング事業の内訳について一部名称及び区分定義を変更しており、前連結会計年度についても変更後の区分定義に基づき開示しております。なお、報告セグメントの取り扱いに変更はありません。
3. 当連結会計年度の受注高、受注残高には、Cameron LNG LLC社より受注したLNG液化基地建設プロジェクトが計上されております。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は44億53百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

記載すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループが展開する事業に関係の深いエネルギー分野においては、中長期的に予測されるエネルギー需要の増加やシェール革命、更には世界的なガスシフトを背景として様々な地域で設備投資計画が増加の傾向にあります。一方で、新興国の景気動向の行方や今後の米国の財政金融政策、或いは国際的な地政学的不確定性の高まりなどにより、個々の案件の実現度予測が従来以上に難しくなっており、常時的確な経営判断が求められております。

当社グループは単に現在の旺盛な設備投資需要を取り込むだけでなく、これからの時代の流れを予見し、社会が必要とする当社得意のサービスと価値を提供し続けることを目指して重点施策に取り組んでいます。

当年度においては危機管理体制の強化、コンプライアンス遵守徹底のための施策を実行しており、今後、更にこれらを推進し、成長戦略と組み合わせることで当社グループの企業価値の向上を図ります。

中期経営計画の初年度である2013年度では当社コア事業であるLNG分野において新たに米国案件を受注したのを機に、中核分野の強化に向けた態勢を更に整備してまいります。また、新規分野であるオフショア及びアップストリーム分野では、コンサルティング・サービスをグローバルに提供する英国法人を当社グループに加えて同分野への足掛かりを確かにすることが出来ましたので、収益事業としての基盤を整備し、事業拡大を図ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	2010年度 2010年4月～ 2011年3月	2011年度 2011年4月～ 2012年3月	2012年度 2012年4月～ 2013年3月	2013年度 2013年4月～ 2014年3月
受 注 工 事 高 (百万円)	235,267	612,530	402,919	589,867
完 成 工 事 高 (百万円)	247,082	254,675	398,918	446,147
営 業 利 益 (百万円)	17,544	24,197	25,113	21,079
経 常 利 益 (百万円)	15,732	23,793	25,518	22,837
当 期 純 利 益 (百万円)	7,979	14,364	16,077	13,447
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	30.79	55.44	62.06	51.91
純 資 産 (百万円)	155,758	168,737	189,356	198,031
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	599.15	648.95	727.24	758.31
総 資 産 (百万円)	353,392	365,795	435,379	475,288

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を除外した期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 1株当たり純資産は、自己株式数を除外した期末発行済株式総数により算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社に親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
千代田工商株式会社	横浜市	150百万円	100%	各種産業用設備等の設計・建設・メンテナンス、保険業等
千代田システムテクノロジー株式会社	横浜市	334百万円	100%	各種産業用機械設備に関する電気・計装・制御の設計・調達・建設・メンテナンス、統合ITシステムのコンサルティング・開発・運用及び社会インフラ設備に係る各種事業等
千代田テクノエース株式会社	横浜市	300百万円	100%	医薬品・研究施設等の各種産業用設備に関する設計・建設等
アローヘッド・インターナショナル株式会社	東京都港区	98百万円	81.6%	旅行業、資材輸出業、航空運送代理業
アローヒューマンリソース株式会社	横浜市	66百万円	100%	人材派遣業、人材斡旋コンサルティング、教育研修等
千代田ユーテック株式会社	横浜市	200百万円	100%	各種産業用設備・地域開発等のコンサルティング、特定労働者派遣業等
アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社	横浜市	50百万円	100%	財務・会計・税務に関するコンサルティング及び業務受託等
千代田フィリピン・コーポレーション	フィリピン	151百万 フィリピンペソ	100%	各種産業用設備等の設計等
千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア	2.5百万 豪ドル	100%	各種産業用設備等の設計・建設等
ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	インドネシア	215万 米ドル	100% (0.7%)	各種産業用設備等の設計・建設等
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	128万 シンガポールドル	100%	各種産業用設備等の設計・建設等
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	1百万 マレーシアドル	21.5% (1%)	各種産業用設備等の設計・建設等
千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	50万 マレーシアドル	100%	各種産業用設備等の設計・建設等
千代田タイランド・リミテッド	タイ	4百万 タイバーツ	49% (16%)	各種産業用設備等の設計・建設等
千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド	ミャンマー	5.5百万 米ドル	60%	各種産業用設備等の設計・建設等
千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー	カタール	4.5百万 カタールリヤル	49%	各種産業用設備等の設計・建設等
エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド	英国	97.5万 英ポンド	76%	オフショア及びアップストリーム分野における調査・検討・計画・概念設計等のサービス提供
千代田インターナショナル・コーポレーション	アメリカ合衆国	1,235万 米ドル	100%	各種産業用設備等の設計・建設等

(注) 1. 議決権比率の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2. 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ、千代田タイランド・リミテッド及び千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシーは、議決権比率は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッドにつきまして、当社は、オフショア及びアップストリーム分野の知見を補完するため、2013年6月28日付けにて同社の議決権総数の76%を取得いたしました。これにより同社は当社の子会社となりました。

なお、重要な関連会社の状況は次のとおりです。

会社名	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
エムピーディーシー・ガボン株式会社	東京都千代田区	495百万円	25%	石油鉱区の開発・生産及び販売
千代田シー・シー・シー・エンジニアリング・プライベート・リミテッド	シンガポール	6百万米ドル	50%	各種産業用設備等の設計・建設等
エル・アンド・ティー・千代田リミテッド	インド	90百万インドルピー	50%	各種産業用設備等の設計等
千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	7百万サウジアリアル	49%	各種産業用設備等の設計・建設等

③ 重要な資本業務提携の状況

相手先	契約内容
三菱商事株式会社	資本業務提携契約

(7) 主要な事業内容（2014年3月31日現在）

総合エンジニアリング事業（ガス、電力、石油、石油化学、一般化学、医薬品等の産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備等に関するコンサルティング、計画、設計、調達、施工、試運転及びメンテナンス等、石油・天然ガスその他鉱物資源の開発、関連事業に対する投融資）

(8) 主要な営業所及び事業所（2014年3月31日現在）

- ① 国内営業所：横浜、大阪
- ② 国内事業所：苫小牧、新潟、神栖、市原、川崎、富士、知多、四日市、堺、小野田、倉敷、北九州、福岡
- ③ 海外事業拠点：韓国、中国、フィリピン、オーストラリア、インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ、ミャンマー、インド、アラブ首長国連邦、カタール、サウジアラビア、ノルウェー、イタリア、オランダ、英国、ブラジル、アメリカ合衆国
(主要関係会社所在地含む)
- ④ 研究開発センター：横浜

(9) 従業員の状況 (2014年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数 (名)	合計 (名)
エンジニアリング事業	5,626 [1,654]	6,062 [1,721]
その他の事業	436 [67]	

- (注) 1. 従業員数は、当社及び重要な子会社 (当社グループ) の就業人員数であります (関連会社の就業人員は含みません)。従業員数にはグループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者は除いております。
2. 臨時従業員は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 当社グループの従業員数は、前連結会計年度末と比べ1,147名増の6,062名となりました。これは主に当連結会計年度より、エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド他8社を連結の範囲に含めたためです。

② 当社の従業員の状況

従業員数 (名)	前年度末比増減 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
1,630 [851]	+111	41.7	12.9

- (注) 1. 従業員数は、執行役員、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託及び当社から他社への出向者を除き、嘱託及び他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先 (2014年3月31日現在)

借入先	借入残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000百万円

2. 会社の株式に関する事項 (2014年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数

普通株式 570,000,000株

(2) 発行済株式の総数

普通株式 260,324,529株

(注) 1単元の株式の数は1,000株であります。

(3) 株主数 14,375名 (前年度末比 128名減)

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (普通株式)	持株比率
三菱商事株式会社	86,931千株	33.56%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,056	6.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,863	5.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,033	3.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,960	2.69
BNPパリバ証券株式会社	3,522	1.36
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,814	1.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	2,592	1.00
明治安田生命保険相互会社	2,265	0.87
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	2,138	0.83

(注) 持株比率は、自己株式 (1,310,312株) を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2014年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	久保田 隆	経営全般への支援等
代表取締役社長	澁谷 省吾	経営全般
代表取締役 副社長執行役員	中垣 啓一	企画管理管掌 兼 オフショア・アップストリーム事業本部長
代表取締役 副社長執行役員	小川 博	グローバルプロジェクトマネジメント本部長
代表取締役 専務執行役員	川嶋 誠人	CFO
取締役 専務執行役員	長坂 勝雄	営業本部長
取締役 常務執行役員	清水 良亮	技術本部長
取締役 常務執行役員	児島 雅彦	企画管理本部長
取 締 役	山東 理二	三菱商事株式会社 執行役員
常 勤 監 査 役	井田 浩史	－
常 勤 監 査 役	中野 宗彦	－
監 査 役	今出川 幸寛	弁護士

- (注) 1. 2013年6月25日開催の2012年度定時株主総会終結の時をもって、菅野洋一、小保方一夫及び大河一司の各氏は取締役を任期満了により退任いたしました。
2. 山東理二氏は社外取締役であります。また、井田浩史、中野宗彦、今出川幸寛の各氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、井田浩史、今出川幸寛の両氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。
4. 中野宗彦氏は、三菱商事株式会社の経理及び管理部門の責任者などを歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. CFO：最高財務責任者

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

	人数	基本報酬	業績連動報酬	自社株式取得 目的報酬
取締役	10人	192百万円	69百万円	47百万円
監査役	3	55	－	－

(注) 取締役の報酬額合計は308百万円、監査役の報酬額合計は55百万円であり、社外役員（社外監査役3名）の報酬額合計は55百万円であります。

上記の人数には、2013年6月25日開催の2012年度定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含め、当事業年度に係る報酬があった取締役及び監査役の人数を示しています。

② 報酬等の内容の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、業績との連動強化、株主の皆様との価値共有、業績向上に対する意欲や士気向上を図ることを狙いとし、2006年6月22日開催の第78回定時株主総会決議(取締役の業績連動報酬導入)及び2009年6月23日開催の第81回定時株主総会決議により、以下のとおりご承認をいただいております。

	区分 (名称)	報酬の考え方	報酬制度の概要
取締役	基本報酬	職責に対応	「取締役報酬」年額3億円以内
	業績連動報酬	毎期の成果に対応	連結ベースの当期純利益や配当金の水準、経営目標の達成度などの定性的な要素を考慮し、2億円以内かつ連結当期純利益の額の1%以内で運用。
	自社株式取得目的報酬	長期的な業績向上に連動	年額9千万円以内で、取締役(社外取締役を除く)は、役員持株会を通じて自社株式を取得し、取得株式は退任時まで継続保有する。
監査役	基本報酬	職責に対応	「監査役報酬」年額84百万円以内

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社の関係

社外取締役山東理二氏の兼職先である三菱商事株式会社は、当社と資本業務提携の関係があり、当社の主要株主であります。

② 取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	山 東 理 二	取締役就任(2013年6月25日)後の当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に出席し、経営者としての経験及び知見に基づき、当社の経営全般にわたって必要な発言を行っております。
監 査 役	井 田 浩 史	当事業年度開催の取締役会(全16回)、監査役会(全13回)及び執行役員会(全14回)の全回に出席し、また、常勤監査役として経営会議などの社内主要会議に適宜出席し、必要に応じて発言を行っております。なお、監査役会においては、社内での定例監査状況について報告しております。
監 査 役	中 野 宗 彦	当事業年度開催の取締役会、監査役会及び執行役員会の全回に出席し、また、常勤監査役として経営会議などの社内主要会議に適宜出席し、必要に応じて発言を行っております。なお、監査役会においては、社内での定例監査状況について報告しております。
監 査 役	今 出 川 幸 寛	当事業年度開催の取締役会、監査役会及び執行役員会の全回に出席し、弁護士として、主として法的見地から、法律の趣旨の説明も交え、必要な発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

79百万円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

116百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 上記②について、当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、主にコンプライアンス・プログラム構築に係る助言・指導業務についての対価を支払っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の会計監査人である監査法人が、会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合は、監査役会が監査役全員の同意をもって会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨及び理由を報告いたします。

会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる事由が発生した場合は、取締役会が、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制について、取締役会にて決定した当該体制の要旨は、次のとおりであります。(2014年3月31日開催の取締役会にて<コンプライアンス体制>の項目等を改定しました。)

i. 取締役の職務執行の適正を確保するための体制

監査役会設置会社である当社は、業務の執行の適正を確保するため、執行役員は業務執行機能を担い、経営監督機能を担う取締役と機能分離を図っている。執行役員は、取締役も出席する執行役員会において、定期的に業務執行状況を報告する。

取締役会は、執行役員の業務執行を監督するとともに、経営方針や業務執行に関する意思決定を行う。ただし、変化の早い社会・経済状況に的確に対応し、業務執行に関する意思決定を迅速に行うためその権限の一部を会長を除く代表取締役で構成する経営会議に委譲する。また、経営会議は、取締役会に付議する事項の事前審議機関という機能も併せ持つ。

取締役会及び経営会議での意思決定の過程では、法律問題や経営判断過程の手続きについて必要に応じて顧問弁護士に確認を取るものとする。

監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がないか、経営判断が善管注意義務に反していないか等の視点から監査し必要に応じ意見を表明する。

更に、当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を目的とし、事業の個性及び特質を踏まえ、次の内部統制体制の構築・運用を行う。

ii. 内部統制体制の構築・運用

<内部統制運営委員会>

内部統制体制強化のために、リスクマネジメント・CSR統括室長を委員長とし内部統制に関係する部署の長を委員とする内部統制運営委員会を設置する。

内部統制運営委員会は、経営会議からの付託を受け、業務運営が適切な内部統制システムのもとで適正かつ効率的に行われるように各統制分野の情報を交換して各ユニット間の調整を行い、期末又は必要と判断した時点で、経営会議に対し内部統制体制に関する改善等の提言を行う。

経営会議では内部統制運営委員会からの提言を検討して、内部統制体制の整備について取締役会に付議し、取締役会がその決定を行う。

<コンプライアンス体制>

当社は、適法かつ公正な事業活動を行い、企業としての社会的責任を果たすことを重視したCSR経営をコーポレートレベルで統合的に推進する。また、グループとして国内外の法令等を遵守し企業倫理に則った業務遂行を行うことを最優先事項と位置付け、千代田グループ行動規範の原則に従い事業活動を行う。

当社グループ全体としてのコンプライアンス体制の強化を図るために、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会と、その傘下にグループ各社からの委員をメンバーとするグループコンプライアンス連絡会を設置し、コンプライアンス委員会から経営会議にグループ全体の状況報告や改善提言を行う。

労働安全衛生、環境、品質及び輸出管理等を含むコンプライアンスに係るリスクについては、各担当部署において、マニュアルの作成、関係情報の周知徹底、研修の実施等を行うものとする。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察、弁護士等の外部専門機関とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

<プロジェクト>

事業の中核であるプロジェクト案件の受注・遂行、リスク管理については、テイクアップ検討会、見積方針検討会、プロポーザル審議会等の自己統制制度を今後も堅持する。加えてコールドアイレビューシステム、プロジェクトオーディット等の内部牽制機能は財務・プロジェクト管理ユニットが担当する。

<リスク管理・危機管理>

当社は、リスク管理及び危機管理基本規定に基づきリスク管理・危機管理体制を構築し、恒常的な予防管理と有事の際の対処を行う。

全社のリスクを統括する恒常組織としてリスクマネジメント・CSR統括室を設置し、各本部に配置するリスクマネジャーが実施するリスクマネジメント活動について、これを一元的に統括する。リスクマネジメント・CSR統括室の所属ユニットである危機管理ユニット(ユニットGMIはクライシス・マネジャーを兼務)は、危機が発生した場合の会社経営へ及ぼす影響を最小限に抑えるため、クライシスマネジメントの事務局機能を負う。グループ企業のリスク管理・危機管理についても同様の展開を図る。

<業務情報の保存・管理>

業務に係る文書その他の情報については、当社の文書取扱規定を始めとする社内規定に従い、適切に保存及び管理を行う。

情報セキュリティーマネジメントについては、国際的に採用されている情報セキュリティーマネジメントシステムに関する基準に準拠した当社グループの情報セキュリティーマネジメントシステムに沿って、情報資産の適切な取扱いを行うものとし、その管理は、SQE(労働安全衛生・品質・環境)ユニットが担当する。

<当社グループとしての体制整備>

当社グループ全体としての業務の適正を確保するために、重要なグループ会社は、当社と統一の考え方にに基づき、グループとして統合的な内部統制体制を構築する。具体的には、各社の業態業容に応じた内部統制運営委員会機能を持つ組織を設置し、コンプライアンス活動・自己統制体制の推進、内部統制環境の継続的な整備・運用の強化に取り組む。

グループ企業について経営管理面のグループ全体としての把握・管理は、グループオペレーション推進ユニットが行う。また、重要なグループ会社の内部監査は、当社と統一した考え方に基づいて実施するために、当社の業務監査ユニットがまとめて担う。

<財務報告の適正性を確保するための体制>

当社は主要なグループ会社とともに、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性を確保するため、業務ルールの文書化等所要の内部統制体制を整備し、これに則って日常業務を行うこととする。また、新たなリスクが認識された場合や当該体制に不具合や不備が発見された場合には、速やかに改善を図る。

独立的内部監査機関である業務監査ユニットは、日常の業務監査等を通じて各所における統制活動の実態を把握、検証し、必要に応じて改善を指導することによって、全社に亘っての財務報告に係る内部統制機能の実効性を確保する。

iii. 監査役の職務補助者及び監査役への報告・連携体制

監査役の監査活動の充実を図るため監査役の職務遂行を補助する専任職員を置く。独立性確保のため、監査役補助職員の人事考課は監査役が行い、その異動については監査役会の同意を必要とし、当該職員は当社グループの業務の遂行に係る役職を兼務しない。

取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、当社グループの内部統制に関わる部門の活動につき、定期的又は重要事項発生の都度に、監査役に報告するものとする。また、監査役の監査の実効性を確保するため、代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、取締役及び従業員から監査役への報告の状況や監査役と内部監査部門等との連携について話し合う。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR(投資家向け広報)に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方にに基づき、2008年3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 2014年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	[409,096]
現金預金	37,868
受取手形・完成工事未収入金	73,005
有価証券	107,499
未成工事支出金	33,826
繰延税金資産	18,868
ジョイントベンチャー持分資産	127,466
その他	10,565
貸倒引当金	△3
固定資産	[66,192]
有形固定資産	(14,958)
建物・構築物	6,862
機械・運搬具	539
工具器具・備品	2,003
土地	5,265
建設仮勘定	286
無形固定資産	(19,509)
のれん	12,395
その他	7,113
投資その他の資産	(31,724)
投資有価証券	28,315
退職給付に係る資産	34
その他	3,443
貸倒引当金	△68
資産合計	475,288

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	[261,679]
支払手形・工事未払金	145,392
短期借入金	1,283
1年内返済予定の長期借入金	4
未払法人税等	5,513
未成工事受入金	80,182
完成工事補償引当金	507
工事損失引当金	4,002
賞与引当金	4,261
その他	20,531
固定負債	[15,578]
長期借入金	10,018
PCB処理引当金	365
退職給付に係る負債	2,080
その他	3,113
負債合計	277,257
(純資産の部)	
株主資本	[188,644]
資本金	43,396
資本剰余金	37,112
利益剰余金	109,525
自己株式	△1,390
その他の包括利益累計額	[7,767]
その他有価証券評価差額金	4,920
繰延ヘッジ損益	648
為替換算調整勘定	2,486
退職給付に係る調整累計額	△287
少数株主持分	[1,619]
純資産合計	198,031
負債純資産合計	475,288

連結損益計算書 2013年4月1日～2014年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	
完成工事高		446,147
完成工事原価		404,685
完成工事総利益		41,462
販売費及び一般管理費		20,383
営業利益		21,079
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,590	
その他	92	2,683
営業外費用		
支払利息	233	
持分法による投資損失	374	
為替差損	145	
その他	170	924
経常利益		22,837
特別損失		
退職給付費用	299	299
税金等調整前当期純利益		22,538
法人税、住民税及び事業税	13,101	
法人税等調整額	△3,773	9,327
少数株主損益調整前当期純利益		13,210
少数株主損失 (△)		△236
当期純利益		13,447

連結株主資本等変動計算書 2013年4月1日～2014年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,396	37,112	100,988	△1,349	180,147
当期変動額					
剰余金の配当			△4,921		△4,921
当期純利益			13,447		13,447
連結範囲の変動			12		12
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,537	△40	8,496
当期末残高	43,396	37,112	109,525	△1,390	188,644

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,584	2,890	△1,235	—	8,239	969	189,356
当期変動額							
剰余金の配当							△4,921
当期純利益							13,447
連結範囲の変動							12
自己株式の取得							△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,664	△2,242	3,721	△287	△472	650	178
当期変動額合計	△1,664	△2,242	3,721	△287	△472	650	8,674
当期末残高	4,920	648	2,486	△287	7,767	1,619	198,031

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

千代田化工建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、千代田化工建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類

貸借対照表 2014年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	(340,502)
現金預金	11,039
受取手形	31
完成工事未収入金	43,336
有価証券	107,499
未成工事支出金	26,620
未収入金	5,771
繰延税金資産	16,449
ジョイントベンチャー持分資産	126,481
その他	3,271
固定資産	(67,918)
有形固定資産	(11,506)
建物・構築物	5,638
機械・運搬具	272
工具器具・備品	845
土地	4,750
無形固定資産	(7,500)
ソフトウェア	7,459
その他	40
投資その他の資産	(48,911)
投資有価証券	20,928
関係会社株式	24,691
長期貸付金	2,493
その他	858
貸倒引当金	△61
資産合計	408,420

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	(225,204)
支払手形	4,155
工事未払金	97,293
未払法人税等	4,664
未成工事受入金	73,310
預り金	24,006
完成工事補償引当金	88
工事損失引当金	3,611
賞与引当金	3,030
その他	15,043
固定負債	(13,260)
長期借入金	10,000
繰延税金負債	1,154
退職給付引当金	603
PCB処理引当金	365
その他	1,138
負債合計	238,465
(純資産の部)	
株主資本	(164,465)
資本金	(43,396)
資本剰余金	(37,112)
資本準備金	[37,112]
利益剰余金	(85,346)
その他利益剰余金	[85,346]
別途積立金	34,500
繰越利益剰余金	50,846
自己株式	(△1,390)
評価・換算差額等	(5,490)
その他有価証券評価差額金	(4,841)
繰延ヘッジ損益	(648)
純資産合計	169,955
負債純資産合計	408,420

損益計算書 2013年4月1日～2014年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	
完成工事高		307,538
完成工事原価		279,059
完成工事総利益		28,479
販売費及び一般管理費		12,558
営業利益		15,921
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,852	
為替差益	197	
不動産賃貸料	347	
その他	22	4,420
営業外費用		
支払利息	210	
不動産賃貸費用	273	
その他	80	564
経常利益		19,776
税引前当期純利益		19,776
法人税、住民税及び事業税	9,644	
法人税等調整額	△3,230	6,413
当期純利益		13,363

株主資本等変動計算書 2013年4月1日～2014年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
			その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	43,396	37,112	34,500	42,405	76,905
当期変動額					
剰余金の配当				△4,921	△4,921
当期純利益				13,363	13,363
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	8,441	8,441
当期末残高	43,396	37,112	34,500	50,846	85,346

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,349	156,064	6,519	2,890	9,409	165,474
当期変動額						
剰余金の配当		△4,921				△4,921
当期純利益		13,363				13,363
自己株式の取得	△40	△40				△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,677	△2,242	△3,919	△3,919
当期変動額合計	△40	8,400	△1,677	△2,242	△3,919	4,480
当期末残高	△1,390	164,465	4,841	648	5,490	169,955

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

千代田化工建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、千代田化工建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第86期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2013年4月1日から2014年3月31日までの2013年度（第86期事業年度）の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、2013年度（第86期）監査役監査計画及び監査役の監査業務分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、2013年度（第86期）監査役監査計画及び監査役の監査業務分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、執行役員会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、予め提出された2013年度（第86期）監査計画概要書に基づく職務の執行状況について、会計監査人から詳細な報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に準拠して整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2014年5月12日

千代田化工建設株式会社 監査役会

常勤監査役
(社外監査役) 中野 宗彦[Ⓔ]

常勤監査役
(社外監査役) 井田 浩史[Ⓔ]

社外監査役 今出川 幸寛[Ⓔ]

以上

トピックス

挑戦を続けるLNG分野

当社はカタール国での超大型LNGプラントを初め世界のLNGプラントの40%以上（設備能力ベース）の建設実績を誇るリーディングコントラクターとして、磨き上げた技術と知見で、ガス産出元から消費国側まで、LNGバリューチェーンの様々な場面で活躍しています。

現在、世界のLNGプラント市場は従来の中東や東南アジア、オセアニアに加えて、シェールガスに沸く北米地域や東アフリカなど新しい地域や、浮体式洋上天然ガス液化設備（FLNG）などの新技術分野へと広がっています。

拡大するLNGプラント市場である米国では、カメロンLNGプロジェクトのEPC（設計・調達・建設）業務を受注するなど、当社は最前線に立って成果をあげています。今後とも、さらなる飛躍を目指して、新たな市場、フロンティア開拓への挑戦を続けてまいります。



米国カメロンLNGプロジェクト調印式
（左からCB&I社アッシャーマン社長、センブラLNG社シモーズ社長、千代田インターナショナル社 内田社長）

インドネシア／初の海洋資源開発案件受注

本年2月、当社のグループ会社である千代田インターナショナルインドネシア社が現地企業3社と共同で、Eni社より洋上ガス処理設備の設計・調達・建設・据付（EPCI）および試運転助成業務を受注しました。

本設備は、インドネシア国カリマンタン島東部沖の深海ガス田を開発するものであり、海底から引き揚げたガスを洋上で処理し、当社が過去建設したポンタンLNG基地に送ります。

当社は、中期経営計画でオフショア・アップストリーム分野を成長戦略の一つとして掲げており、本案件は当社にとってこの分野での初のEPCI受注となりました。引き続き同分野への進出を更に加速してまいります。



洋上ガス処理設備の完成予想CG

カタール・中東／グローバル遂行体制が進展



当社のカタール国の現地グループ企業であるChiyoda Almana Engineering LLC（千代田アルmana社）は、地域密着型で“Project Lifecycle Engineering（PLE）”ビジネスを展開しており、現地顧客8社に対し9つの長期サービス業務を提供しています。

昨年には、RasGas Company Limited（ラスガス社）より、「天然ガスのフローアシュアランスプロジェクト（凍結対策）のオンショア（陸上）設備」に係るEPC業務を受注するなど業容を拡大しており、当社グループのグローバルオペレーションの先駆的な役割を果たしています。

サウジアラビア／重質油分解装置建設プロジェクト完工

2009年7月にサウジアラビアSATORP社より受注した輸出用製油所建設プロジェクトにおける同国初の重質油分解装置（日量10.3万バレル）の建設工事が2013年10月に29百万時間無事故無災害にて完工しました。

重質油分解装置とは、減圧蒸留装置から生じる残渣油を分解し、ナフサ、重質軽油、LPG（液化石油ガス）、石油コークス等を精製する装置です。

原油価格が上昇し、処理が困難な重質油の有効利用に注目が高まる中、蓄積された技術力で対応してまいります。



日本／直江津LNG基地の竣工

昨年12月9日、国際石油開発帝石株式会社（INPEX）初のLNG受入設備「直江津LNG基地」の竣工式が執り行われました。

本基地は、INPEX社がオペレータとして開発、建設中のオーストラリア・イクシスLNGなどから輸入する海外産LNGを中心に、INPEX社が保有する天然ガスパイプラインを通じて沿線の都市ガス事業者および工場に供給するものです。当社は天然ガスの液化・輸送基地とLNG受入基地の双方を手がけ、日本の天然ガス安定供給に貢献しています。



完成した直江津LNG基地全景
写真提供:国際石油開発帝石株式会社 (INPEX)

モザンビーク／エンジニア育成に関する覚書を締結

当社はLNGをはじめとする各種プラントの世界各国での豊富な設計・建設実績を活かし、諸外国のエンジニアを受け入れ、プラント諸設備の設計技術などを習得する機会を提供しております。

これらの経験を活かし、本年1月の安倍晋三首相のモザンビーク共和国訪問に際し、エンジニアの人材育成に関する覚書を締結しました。

同国のエンジニアへ、技術的知識や設計実務を総合的に習得できる人材育成プログラムを提供することで、モザンビーク共和国のさらなる持続可能な発展に貢献してまいります。



モザンビーク共和国訪問中の安倍首相、同国ゲブザ大統領ご臨席の下、覚書に署名するモザンビーク国家炭化水素公社のカロンガCFOと久保田会長

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会基準日	3月31日 そのほか必要がある場合には、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ設定いたします。
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.chiyoda-corp.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
一単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6366
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)



千代田化工建設株式会社

〒220-8765
横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
みなとみらいブランドセントラルタワー
電話 045-225-7777 (音声案内)
<http://www.chiyoda-corp.com/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

■株式に関するお問い合わせ先

- 住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求等の各種手続きについて
(1) 証券会社等の口座に記録された株式
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
(2) 特別口座に記録された株式
三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座管理機関) にお問い合わせください。
- 未受領の配当金について
三菱UFJ信託銀行株式会社 にお問い合わせください。

[三菱UFJ信託銀行株式会社のお問い合わせ先]
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)